

発言通告書（総括表）

平成28年第4回定例会 代表質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
1	永田議員 (自民)	<p>平成27年度決算と今後の予算執行について</p> <p>介護保険制度について</p> <p>区有施設・未利用地の利活用について</p> <p>商工振興施策について</p>	<p>決算認定は区民の利益を守るため詳細にわたる審査が必要である。一部の問題について疑問が残り継続審査になっていることをどのように受け止めているのか。</p> <p>厚労省は要介護認定を受けたサービスにかかる費用を削減していく方針を出した。過剰なサービス抑制など効率化は必要だが、介護を必要とする方が困らないような施策が必要だ。本区の介護施策を問う。</p> <p>有効活用されていない区有施設が多くある。多面的、長期的な視野に立った運用が必要ではないか。本区の方針を問う。</p> <p>平成27年度で終了した消費生活支援事業（スタンプカード）の今後と、環境美化・安全対策について問う。</p>	区長及び 関係理事者
2	たかざわ議員 (千代田)	<p>1. 98条第2項監査請求に関する議決を受けて</p> <p>2. 千代田区第4次基本構想策定を</p> <p>3. 千代田区観光協会について</p> <p>4. 幼稚園の適正規模は</p>	<p>千代田区第三回定例会本会議において、地方自治法98条第2項による「監査請求に関する決議」が議決された。それを受け、区長の見解を問う。</p> <p>平成13年10月、千代田区第三次基本構想が議決された。改定されてきたものの現状とずれが生じてきている。第四次基本構想を策定すべきではないか。</p> <p>観光協会補助金は、本年度減額修正されたにもかかわらず、いまだ改善されていない問題がある。不適切な会計処理がなされている団体について、区長はどのような見解をお持ちか。</p> <p>子育て世代の増加により保育園の待機児童はもとより、地域によっては幼稚園も入れないケースが出てきている。幼稚園適正規模について見解を問う。</p>	区長・教育長 及び 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成28年第4回定例会 代表質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
3	木村議員 (共産)	1、石川区政の行財政構造改革について 2、まちづくりについて 3、改定介護保険制度について 4、再び中小零細企業への支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・超富裕層がますます富み、国民全体の所得が低下するなかで中間層は疲弊し貧困層は拡大している。格差と貧困の克服は国民的課題である。 以上の視点から、石川区政の16年間を検証し、区独自の給付型奨学金の創設などいくつかの提案を行う。 ・大型開発から環境を守るルールづくりについて ・都市計画の公共性を取り戻すために <p>新総合支援事業の上限設定が、「現行相当サービス」から安上がりの「多様なサービス」への移行を強要する要因となっている。改定介護保険制度がもたらす介護事業者の経営への影響、サービスの質の低下、利用者負担などについて区長の見解を問う。</p> <p>多くの中小零細企業は、売り上げが激減し厳しい経営環境となっている。有効な支援策をつくるためには、実態調査をふまえた中小企業振興基本条例の具体化が求められている。</p>	区長及び 関係理事者
4	小枝議員 (声)	1、千代田区における開発促進とCO2削減のダブルスタンダードについて	<ol style="list-style-type: none"> 1) 大規模なマンションとオフィスビル開発が続いている。平成19年(2007年)全国初「地球温暖化対策条例」を制定し、低炭素型社会への転換を進める先導的自治体となった千代田区は、その役割を誠実に果たしているか。数字合わせに終始してはいないか。 2) 石川区政になって以降、開発の規制緩和と大規模化が一層加速した。1990年代、2000年代、2010年代ごとに、供給オフィス床面積の年間平均値と、CO2排出量の伸び率を明らかにしていただきたい。 3) 耐用年数以前のビルの解体が続いている。建築廃棄物の処理について、CO2排出量に換算されているか。建物解体税創設などを国に働きかけるべきではないか。 4) 高さ日本一390mとなる常盤橋地区再開発プロジェクト(延床68万㎡)のCO2排出量開発前状況と、再開発後の想定排出量及び解体工事と建設工事にかかる排出量を明らかにしていただきたい。 5) 地方との連携によるカーボンオフセットのための費用とCO2排出量の数値を明らかにしていただきたい、ほか。 	区長並びに 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成28年第4回定例会 代表質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
4	小枝議員 (声)	<p>2、区内樹木による「CO2吸収」効果を数値化して、現状と将来像を明らかにすべきではないか。</p> <p>3、復興小学校の史料および建築資料のとりまとめについて</p>		区長並びに 関係理事者
5	大串議員 (公明)	地方との連携、都市と農山漁村のあり方について	<p>法律に初めて「東京一極集中の是正」（地方創生法）という文言が記述された。これは都市と地方を対立的に捉えることなく都市と地方が共に共存・共栄という関係を構築するということであろう。地方創生の意義もここにあり、その意義を踏まえ地方との連携また都市と農山漁村のあり方を考えていくべきと考える。</p> <p>その際、参考としたいのが欧州で早くから行われてきたグリーンツーリズム（農山漁村の自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動）の取り組みである。これらを参考に千代田区としても都市と農山漁村のあり方について考え方をきちんと整理し方針を明確にした上で地方との連携を推進していくべきと考える。そこで、</p> <p>1) 地方との連携、都市と農山漁村のあり方について基本的な考え方は 2) 区は現在全国の市町村と多くの連携事業を行っているが今後の進め方は。また区として、グリーンツーリズムも含め地方との連携をどう進めていくのか。 3) 人材育成について</p>	区長および 関係理事者